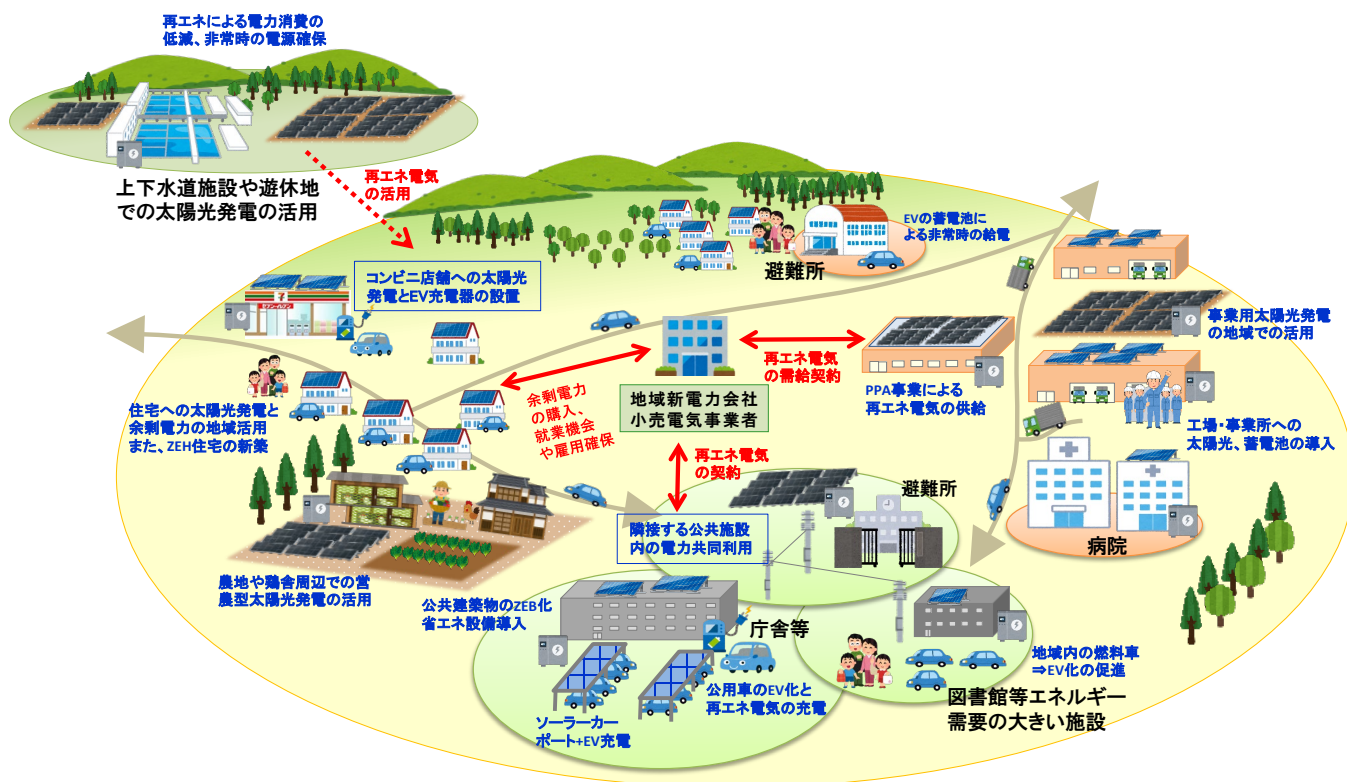


需給一体型再生可能エネルギー導入 のための手引き



令和4年2月

茨 城 県

目次

第1章 需給一体型再生可能エネルギー活用の基本的事項	1
1.1 本手引きの目的・背景	1
1.1.1 目的	1
1.1.2 背景	1
1.2 本手引きの使い方	9
1.3 再エネの需要と供給を一体的に活用するための手法	12
1.4 事業の流れと補助事業の活用	24
1.5 再エネ活用の推進に向けた基本方針	28
第2章 需給一体型再エネ活用の対象施設の選定	30
2.1 導入対象施設選定の条件	30
2.2 太陽光発電導入可能性調査の実施	35
2.3 活用マップの利用	39
第3章 需給一体型再エネ活用に係る留意事項	44
3.1 再エネ設備導入に向けた課題の整理	44
3.2 需給一体型太陽光発電の設備・送受電の基本タイプ	48
3.3 太陽光発電設備導入に係る検討の進め方	53
3.3.1 庁舎等の省エネ・再エネ導入の検討	53
3.3.2 上下水道施設への太陽光発電の導入可能性調査	59
3.3.3 処分場跡地の太陽光発電の導入可能性調査	62
3.3.4 PPA活用などによる自家消費型太陽光発電の導入	65
3.3.5 太陽光発電及び蓄電池導入事業費の概算費用	69
3.4 EV充電インフラの整備に係る検討の進め方	73
3.5 ごみ焼却発電の余剰電力の活用に係る検討の進め方	78
3.6 公共施設における再エネ電気の調達	81
第4章 事業者からみた公民連携と連携事例	85
4.1 事業者へのヒアリング結果からみた公民連携	85
4.2 自治体と事業者による連携事例	94
用語解説（重要キーワード）	101